

第64期 株主通信

平成17年6月1日～平成18年5月31日

$C \times TOYO TANSO = \infty$

TOYO
Ⓚ 東洋炭素株式会社

C

東洋炭素グループは、 カーボンの可能性を追求し 世界に貢献します。

元素記号C、原子番号6、カーボン(炭素)。最も古くから知られる元素のひとつが、最も新しい素材として注目される理由は、その優れた特性にあります。私たち東洋炭素は、無限の可能性を秘めたカーボンに魅せられ、飽くなき挑戦を続けてきました。いまや身近な生活空間から原子力・宇宙航空などの先端分野まで、様々な領域で東洋炭素の画期的なカーボン製品が活用されています。

しかしながらカーボンのチカラはまだまだこんなものではありません。もっと先へ、もっと未来へ。私たちの挑戦は続きます。

エレクトロニクス 領域

単結晶シリコン製造装置
太陽電池製造装置
化合物半導体製造装置

先端領域

原子力
宇宙航空
医療

一般産業機械領域

産業機械用軸受
放電加工用電極
金属冶金用鋳型

カーボンへの期待が
新しい製品と用途を生み出します

輸送機器領域

バンタグラフ用すり板
自動車部品

電気領域

発電機用ブラシ
掃除機用ブラシ
電動工具用ブラシ



「どこにもないモノ」にこだわり 世界最強のカーボンメーカーであり続ける

取締役社長

近藤 照久

等方性黒鉛で世界No.1の生産量を誇り、
業界のリーディングカンパニーとして成長を続ける東洋炭素。
それらを支えるモノづくりの精神や経営ビジョン、戦略等について、
取締役社長・近藤照久が語ります。

業界初の等方性黒鉛開発・量産化が 当社の精神的・経営的・技術的な原点

「どこにもないモノをつくろう」。これが私たち東洋炭素のメーカーとしての基本理念です。とはいえ、その実現は言葉で言うほど簡単なことではありません。

まず大切なのは発想です。机上の空論的な思い付きではなく、ユーザーのニーズをしっかりとつかみ、そこに発想の原点を置くことが必要だと思います。次に重要なのは実現性です。現実的に生産できる技術や人材、設備等を確保していく。せっかくの発想も、量産化できなければ意味がありません。しかし、どこにもないモノをつくるわけですから、リスクは付いてまわります。重要なのはリスクと可能性の見極めです。十分かつ多角的に吟味をし、可能性が少しでも大きいと判断

した場合は、私は原則としてチャレンジします。そして一旦やり出したら、成功するまでやり切る。そういう粘りが必要です。発想段階では見えていないものがたくさんあります。試行錯誤しながら研究や実験を重ね年月を経ると、徐々に整理がつき、ものごとが見えてくるのです。当社が1974年に業界に先駆けて開発し量産化した等方性黒鉛は、まさにどこにもないモノをつくる精神の中から生まれたものであり、当社の原点ともいえます。設備投資も相当な金額になりますから、当時としては相当のリスクがありましたが、やっとの思いで工場を立上げました。当初は不良品の発生が7割にも達した。私も従業員も毎日、夜遅くまで改善に頭を悩ませました。でも結局は一つずつ試行錯誤を積み重ねていくしかない。大変な苦勞がありましたが、その積み重ねが今に生きています。熱膨張率を自由に操作できる当社のノウハウも、当時の苦勞の成果です。

*等方性黒鉛：あらゆる方向に均質な性能を有する特殊な黒鉛。耐熱性、電気伝導性、強度などに優れ、特に高機能分野においてキー部材として幅広く使われる。

企業の強みを活かした ビジネスモデルが他社を凌駕する

当社は今や業界のリーディングカンパニーという位置にありますが、その基礎を築き上げたのが、ユーザーと直結する戦略です。

冒頭に発想の原点はユーザーのニーズにあると述べましたが、代理店を通じての販売だけだと、ユーザーの声は届きにくくなりますし、報告も悪い内容のほうが、結局は当社のためになるにもかかわらず、都合のいい情報しか入らなくなる恐れがあります。そこで当社はユーザーへの直販体制を基本とし、現地に営業所を置き、短納期が可能になるよう加工工場も設けています。

この基本的なモデルは、モノづくりに対する基本姿勢から生まれたもので、国内外を問わず同様の展開をしています。日本を主軸として、早くから欧州・米国・アジアの三極での拠点展開を推進したのもそのためです。

当社は、素材メーカーであり加工メーカーでもあります。これらがそ

れぞれに企業としての強みを発揮しています。素材は、バイオニアとしてのノウハウを活かして国内で集中生産し、安定した品質とコスト競争力を実現しています。加工は、ユーザーと直結して短納期やニーズにマッチした製品開発を実現し、顧客満足度を高めています。

素材製造と加工という両輪の付加価値を強みとして、ユーザーニーズに基づく発想で新製品開発を行うことが当社の基本思想です。

ただしユーザーのニーズに合うものであればどんなものでも、という訳ではありません。あくまでもカーボンのスペシャリストとして、カーボンをベースにその強みや要素技術が活かせる周辺領域に限ることを基本としています。

■ 東洋炭素のビジネスモデル

素材製造と加工 = 2つの付加価値

素材メーカーとしての強み

- ・バイオニアとしてのノウハウ
- ・差別化とスケールメリットによる素材競争力

加工メーカーとしての強み

- ・世界のユーザーに近接した加工工場
- ・短納期の実現
- ・ユーザーニーズを取り入れた開発

直販体制で顧客ニーズを掴む

強固なビジネスモデルを実現

発想の転換を繰り返し 付加価値の高い製品を生み出す

当社は、現在追いかける立場にありますが、少しでも気を抜けばすぐにその座を失ってしまいます。トップを維持するには2位以下の何倍もの努力をしなければなりません。量的にも品質的にも常にトップでいなければならないというのは大変なことです。しかし、ただ一生懸命に頑張ればいい訳ではない。現状に甘んじるのではなく、どんどん発想を転換し、創意工夫を繰り返していく努力が必要なのです。

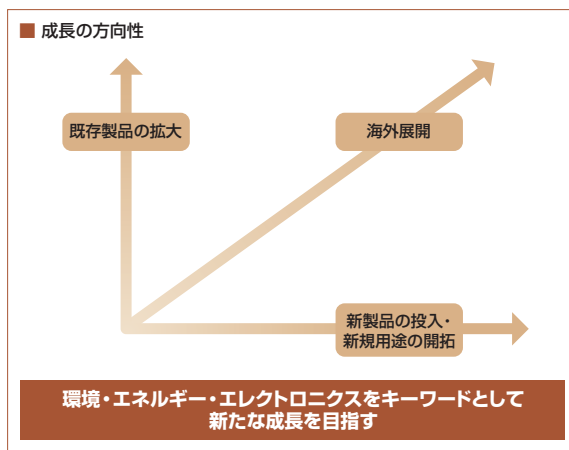


そのために、社員一人ひとりが常に高いモチベーションを維持し、可能性を追求していく環境づくりに努めています。研究開発や現場を担当している社員への社内表彰もその一つです。成果の大小を問わず、プロセスも含めて幅広く評価していくことを旨としています。社員の高いモチベーションは、どこにもない付加価値の高い製品づくりには不可欠です。

持続的成長戦略のもと 積極的な研究開発と設備投資を実施

今後の展望についてですが、当面は研究開発と設備投資により一層力を注いでいこうと考えています。特に設備投資に関しては、既存製品の増産およびさらなる合理化をはかる一方で、新しく開発した高機能グレード品を生産していく体制づくりを目的としています。したがって暫くは、償却や投資が増えますが、それをカバーしつつ着実に利益成長を図っていく予定です。

今後の取り組みとしては、既存製品の拡大・海外展開・新製品投入という3つの方向性を基本に、持続的成長を図ってまいります。



企業は成長を続け 社会に貢献しなければならない

最後に、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々に対し、より当社へのご理解を深めていただくために、私自身の企業観をお伝えしたいと思います。

当社も私自身も、今日に至るまでには多くの方々や企業に助けられ支えられてきました。その経験から、企業は私物化してはいけない、社会に貢献しなければならないということが、経営者である自身の信条でもあります。今般上場したのも、その想いからであります。

企業は永遠でなければなりません。そのためには企業体質を強化しなければならない。常に若い集団でなければならない。それが企業価値の向上につながり、ひいては株主の皆様をはじめ社会への貢献となると考えております。私たち東洋炭素は、上場を第一歩とし、さらなる成長をめざして次なる目標へ向けての動きをすでに開始しました。皆様からの、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、今後ともよろしく願い申し上げます。

ユーザー直結の「研究開発」と「生産体制」が成長を促進する原動力。

東洋炭素はユーザーの様々なニーズに応えるべく、研究開発から生産・販売まで一貫した体制を構築しています。その強みを最大限に活かし、モノづくりの原点に立ち返った研究開発と生産体制の更なる強化を図っています。



ヒントはニーズから。
高度な要素技術を活用し
新製品を開発

研究開発

飽くなき研究開発は東洋炭素の原点であり誇りです。常にユーザーのニーズに立脚しつつ、カーボンの可能性を極限まで追求。高水準の要素技術を培い応用することにより、顕著に差別化され独自性を有する高品位・高付加価値製品を開発・提供しています。特に環境・エネルギー・エレクトロニクス関連分野に着目し、高度な要素技術を背景として、新しい需要の創出を図る新製品の開発を進めています。



研究棟



圧倒的なコスト競争力・
品質競争力と、
徹底した差別化を実現

生産体制

最高の品質を最強のコストで実現するために。私たちは常に生産拠点のクォリティアップを図っています。素材・加工の一貫生産体制をベースとして、素材の生産は国内主力工場に集約し効率化・安定化を図る一方、加工は国内外を問わずユーザーに近接して設置、そのニーズを的確に吸収し迅速な開発と生産に結び付けています。

特に主力の等方性黒鉛については、新規高機能グレード品を中心に2006年末より生産能力増強を実現、2008年を目処に現状比約4割増の体制を整える計画です。



生産事業所

東洋炭素の製品が カーボンの可能性を切り開く。

自己潤滑性、電気・熱伝導性、耐薬品性、耐熱性、加工性、軽量……。カーボン（炭素）は、その優れた特性により様々な領域で活躍しています。次々と湧き起こるカーボンへの期待が、新しい製品と用途を生み出し続けていきます。カーボンの特性を最大限に引き出し、活かすこと。それがカーボンのスペシャリストとしての私たち東洋炭素の使命です。

特殊黒鉛製品



ヒーター

半導体のチップとなるシリコン単結晶を製造する際に、大型、且つ高純度の黒鉛ヒーターや、その他多くの高純度黒鉛部材が使用されています。



放電加工用電極

放電加工機で金型を作成する際に、製品形状の加工電極として黒鉛が使用されます。黒鉛は銅電極に比べ機械加工がしやすく、放電加工速度も速いという特長があります。



原子力用炉心材

黒鉛のもつ数々のユニークな特性に加え、耐放射線性やプラズマ特性を活かし、高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁として使用されています。

機械用カーボン製品



ベアリング

カーボンベアリングは、自己潤滑性、耐熱性、耐薬品性に優れています。これらの特性を活かして、厳しい環境下での用途で使用されます。



パンタグラフ用すり板

パンタグラフの上部に取り付けられ、架線から電車に電気を取り入れる部材として使用されます。金属質のものに比べ架線損傷が少なくなります。

電気用カーボン製品



小型ブラシ

モーターの回転体に摺動しながら電気を供給する部品で、掃除機、電動工具等のモーターや自動車電装用モーター等に使用されます。

複合材その他製品



SiCコーティング製品

黒鉛の特長を活かしながら、耐酸化性や、ガス放出などの特性を改善した材料です。半導体ウエハーの表面に成膜する工程などで、炭化珪素で被覆された色々な形状の製品が使用されています。



C/Cコンポジット製品

炭素材料の強度、耐衝撃性などの向上を目的に、高強度炭素繊維で補強された炭素複合材料であり、宇宙航空、半導体製造、一般工業炉分野などで使用されています。



黒鉛シート製品

シート状の軽量な製品で、ガスケット等の自動車部品に使用されます。今後は、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待され、化学プラント等におけるアスベスト代替品の有力製品としても注目されています。

事業の状況

当連結会計年度の日本経済は、原油等の原燃料価格の高騰にもかかわらず、企業収益の改善にともない設備投資が増加したほか、個人消費も回復基調をたどるなど、景気は総じて堅調に推移いたしました。また海外経済についても、米国、中国を中心に、引き続き好調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループは、高品質、高機能製品の開発と新規用途開拓ならびに高成長分野へのシフトを推進するとともに、徹底した生産性改善によるコストダウンならびにアウトプット増の実現と、高付加価値品へのシフトを含めた販売価格のアップ等

に注力いたしました。

この結果、全ての製品分野において市場の旺盛な需要を取り込むことにより、当連結会計年度の売上高は、254億9千2百万円（前期比10.8%増）となりました。また、損益面では、販売価格アップおよびコストダウンならびに為替差益を計上したこと等により、営業利益49億5千5百万円（前期比32.1%増）、経常利益49億6千1百万円（前期比33.2%増）、当期純利益27億6千9百万円（前期比14.9%増）となりました。

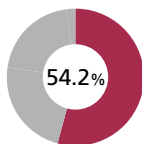
特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野では、単結晶シリコン製造用途において、特にシリコンウエハーメーカーにおける300mmウエハー製造ラインの増設ラッシュを背景に大幅に需要が拡大したほか、世界的な地球温暖化対策の一環として太陽電池製造用途においても需要が急増する等、活発な需要に支えられ極めて好調に推移しました。

一般産業分野では、好調な自動車需要に呼応した金型産業向け放電加工分野をはじめ、液晶関連需要の活発化、高温炉等の工業炉関連需要の増加等により、好調に推移しました。

これらの結果、当製品の売上高は138億7百万円（前期比7.6%増）となりました。

製品別売上構成比

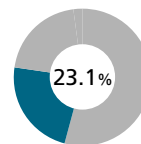


一般カーボン製品

機械用カーボン分野では、軸受け、シール材等の一般産業機械用途において国内景気の回復とともに需要が持ち直したほか、個別製品毎の採算性検証に基づく販売価格の改定に注力した結果、同分野の売上高は20億8千6百万円（前期比5.4%増）となりました。

電気用カーボン分野では、特に家電モーター用小型カーボンブラシにおいて、日本、米国、欧州等の顧客企業の中国生産シフトが進展し、これらの地域において需要が減少したものの、中国において増加した需要を積極的に取り込んだ結果、同分野の売上高は38億1千1百万円（前期比17.3%増）となりました。

製品別売上構成比

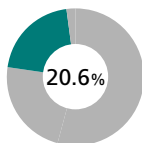


複合材その他製品

当製品では、半導体、電子部品等のエレクトロニクス関連市場の好調を受けて、SiC（炭化珪素）コーティング黒鉛製品の需要が大幅に増加しました。また、C/Cコンポジット製品（炭素繊維強化炭素複合材料）においても、半導体、液晶、太陽電池関連市場の伸長等により、順調に需要が増加しました。

これらの結果、当製品の売上高は52億6千1百万円（前期比16.9%増）となりました。

製品別売上構成比

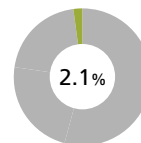


商品

当商品では、前記各製品の好調にともなって、断熱材、メンテナンス用品や付属部品等の関連商品が好調に推移しました。

その結果、当商品の売上高は5億2千5百万円（前期比19.9%増）となりました。

製品別売上構成比



超微粒子構造を実現した次世代高性能黒鉛製品を開発・販売

当社は、従来の高性能黒鉛製品と比較して、桁違いに小さい直径平均2ミクロンの超微粒子で構成される次世代高性能黒鉛製品の開発・販売を開始しました。

まずは、金型製造用途向けに放電加工用の電極材であるTTKシリーズを積極的に販売しています。本製品は従来から多く使われている銅や銅タングステンなどの金属系電極材に比べると、電極への切削加工が容易であり、放電加工速度も高速なため、金型製造コストを2割以上削減することが可能となります。また、より面精度の高い金型の製造も可能となるため、医療関連分野や携帯電話やデジタル家電等に使用されるIC・コネクタ等電子部品分野の超精密部品用の金型向けに需要が拡大中です。さらに、ハイグレードな次世代高性能黒鉛製品として、半導体製造分野など放電加工以外の用途へも積極的な販売拡大を目指します。



スピーカークリル電極

オンサイトフッ素発生装置事業を本格展開

当社は、優位性の高いフッ素発生用炭素電極と電極開発で培ったフッ素関連技術を活かし、オンサイト型フッ素発生装置を開発・実用化しました。

半導体や液晶の製造工程では、製造装置の洗浄や回路形成工程においてフッ素ガスおよびフッ素系ガスが必要です。当社装置は従来のガスボンベ供給と比較して“安全”“低価格”“高純度”のフッ素ガス提供が可能です。また、他のフッ素系ガスの多くは、地球温暖化係数が高く、環境負荷が高いのに対し、フッ素ガスは地球温暖化への影響は全くなく、“地球に優しい”ことが強みです。

他方、フッ素ガスは、ポリマーの表面特性を改良するためにも利用されます。ガソリタンクの密閉性向上による安全性改善や燃料電池用セパレータの性能改善等の一般産業分野でも、オンサイト型フッ素発生装置の利用拡大が期待されます。



フッ素発生装置

おかげさまで東洋炭素(株)は、東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

平成18年3月29日、当社は東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

この上場の日を「第二の創業の日」と位置づけ、更なる成長と飛躍を目指し社業発展に努めるとともに、上場企業としての社会的責任を果たすよう今後とも努力してまいります。株主の皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科目	当期 (平成18年5月31日現在)	前期 (平成17年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,443,455	16,660,447
現金及び預金	11,203,450	3,187,430
受取手形及び売掛金	8,283,801	7,498,155
たな卸資産	6,061,239	5,292,431
繰延税金資産	792,858	617,000
その他	210,433	168,717
貸倒引当金	△ 108,327	△ 103,287
固定資産	18,669,266	15,806,934
有形固定資産	15,804,019	12,811,101
建物及び構築物	4,389,373	3,499,764
機械装置及び運搬具	5,281,540	4,410,301
土地	5,324,703	4,225,180
建設仮勘定	466,312	344,492
その他	342,089	331,361
無形固定資産	259,072	100,311
投資その他の資産	2,606,174	2,895,520
投資有価証券	269,787	244,183
長期貸付金	20,634	22,713
繰延税金資産	798,240	924,418
その他	1,520,304	1,707,297
貸倒引当金	△ 2,792	△ 3,091
資産合計	45,112,721	32,467,381

POINT ① 資産

公募増資等により、現金及び預金が8,016百万円増加、売上の増加にともない受取手形及び売掛金が785百万円増加、たな卸資産が768百万円増加、また、説明事業所の土地・建物の購入及び生産設備等の増設により有形固定資産が2,992百万円増加により、資産合計は12,645百万円の増加。

科目	当期 (平成18年5月31日現在)	前期 (平成17年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	9,993,413	9,080,831
支払手形及び買掛金	2,202,047	1,926,789
短期借入金	2,923,881	3,450,883
未払金	1,201,328	799,377
その他	3,666,156	2,903,781
固定負債	3,941,627	5,003,410
長期借入金	2,186,124	3,224,785
その他	1,755,502	1,778,624
負債合計	13,935,041	14,084,242
少数株主持分	—	256,719
資本の部		
資本金	—	1,090,075
資本剰余金	—	992,736
利益剰余金	—	16,531,261
その他有価証券評価差額金	—	18,294
為替換算調整勘定	—	△ 497,922
自己株式	—	△ 8,026
資本合計	—	18,126,419
負債、少数株主持分及び資本合計	—	32,467,381
純資産の部		
株主資本	31,057,077	—
資本金	5,000,075	—
資本剰余金	6,842,786	—
利益剰余金	19,223,421	—
自己株式	△ 9,205	—
評価・換算差額等	△ 196,716	—
少数株主持分	317,319	—
純資産合計	31,177,680	—
負債・純資産合計	45,112,721	—

POINT ② 負債・資本等

売上の増加にともなう仕入高および費用の増加による支払手形及び買掛金が275百万円増加、有形固定資産の購入による未払金が401百万円増加、設備関係支払手形が382百万円増加、返済にともなう長期・短期借入金が1,565百万円減少により、負債合計は149百万円の減少。公募増資等により資本金・資本剰余金が9,760百万円増加。

連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	(平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
売上高	25,492,527	23,003,003
売上原価	15,864,772	15,000,100
売上総利益金額	9,627,754	8,002,903
販売費及び一般管理費	4,671,929	4,251,442
営業利益金額	4,955,825	3,751,460
営業外収益	258,733	187,166
受取利息及び配当金	18,892	23,467
為替差益	76,724	—
その他	163,116	163,699
営業外費用	252,960	213,747
支払利息	123,245	114,046
新株発行費	36,379	—
株式公開関連費用	62,795	—
その他	30,539	99,701
経常利益金額	4,961,598	3,724,878
特別利益	19,466	73,151
特別損失	65,316	177,141
固定資産除却損	56,509	102,420
その他	8,806	74,721
税金等調整前当期純利益金額	4,915,748	3,620,889
法人税、住民税及び事業税	2,107,192	1,567,726
法人税等調整額	△ 29,623	△ 421,486
少数株主利益	69,127	64,842
当期純利益金額	2,769,051	2,409,806

POINT ③ 損益

高品質、高性能製品の開発と新規用途開拓ならびに高成長分野へのシフトを推進するとともに、徹底した生産性改善によるコストダウンならびにアウトプット増の実現により売上高は2,489百万円の増加。また、経常利益金額は1,236百万円の増加、当期純利益金額は359百万円の増加。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	(平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,554,184	3,632,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,036,424	△ 1,711,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,016,148	△ 1,642,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,898	△ 58,836
現金及び現金同等物の増加額	2,614,806	219,570
現金及び現金同等物の期首残高	2,031,692	1,812,122
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	220,726	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,867,225	2,031,692

連結株主資本等変動計算書の要旨

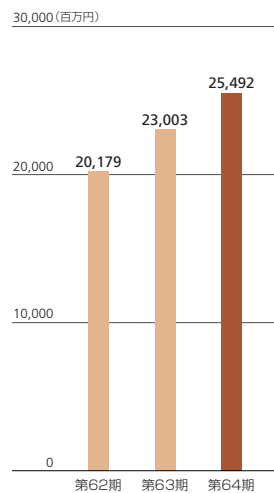
(単位：千円)

	平成17年6月1日から平成18年5月31日まで						少数 株主持分	純資産 合計
	株主資本				評価・換算 差額等			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成17年5月 31日残高	1,090,075	992,736	16,531,261	△ 8,026	18,606,047	△ 479,627	256,719	18,383,138
連結会計年度 中の変動額								
新株の発行	3,910,000	5,850,050			9,760,050			9,760,050
剰余金の配当			△ 44,106		△ 44,106			△ 44,106
利益処分による 役員賞与			△ 23,175		△ 23,175			△ 23,175
利益処分による 従業員賞与			△ 9,610		△ 9,610			△ 9,610
当期純利益			2,769,051		2,769,051			2,769,051
自己株式の取得				△ 1,179	△ 1,179			△ 1,179
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						282,911	60,599	343,511
連結会計年度中の 変動額合計	3,910,000	5,850,050	2,692,159	△ 1,179	12,451,029	282,911	60,599	12,794,541
平成18年5月 31日残高	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△ 9,205	31,057,077	△ 196,716	317,319	31,177,680

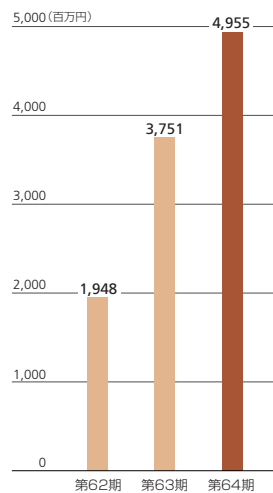
POINT ④ 連結株主資本等変動計算書

新株の発行による資本金・資本準備金が9,760百万円増加及び当期純利益2,769百万円により、純資産合計は12,794百万円増加。

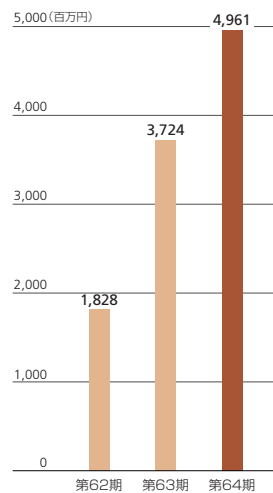
売上高



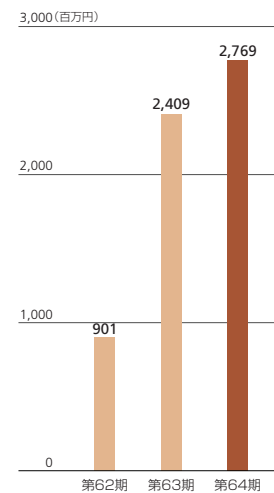
営業利益



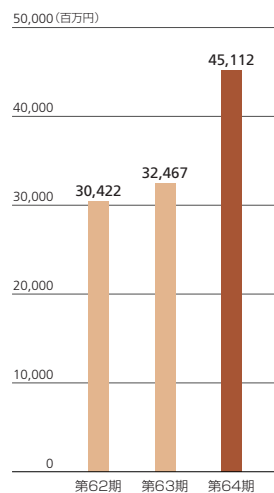
経常利益



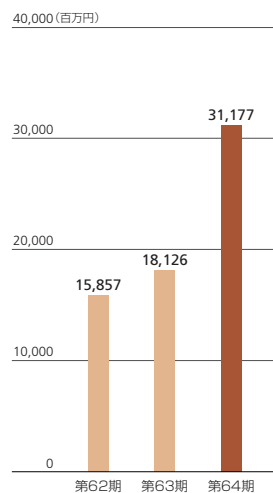
当期純利益



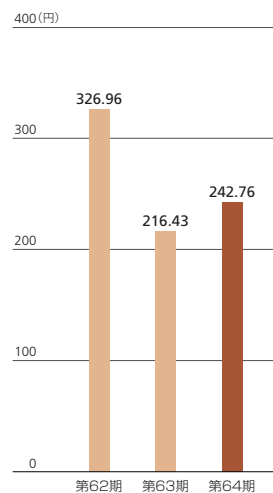
総資産



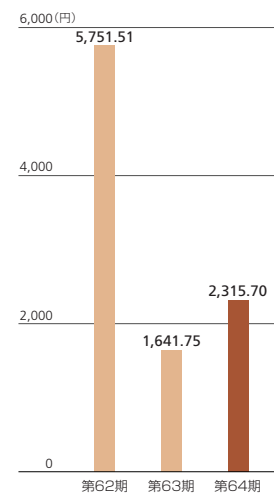
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



事業拠点

(平成18年5月31日現在)

■ 国内事業所

本社・大阪営業所・海外営業部・FC事業部

〒555-0011 大阪市西淀川区竹島5-7-12

東京営業所

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-2-19 (日本橋ファーストビル)

東北営業所

〒981-3133 仙台市泉区泉中央3-16-1 (ケーツービル)

つくば営業所

〒300-3261 茨城県つくば市花畑2-15-8

北陸営業所

〒939-8074 富山県富山市大町南台48-7

静岡営業所

〒426-0201 静岡県藤枝市下敷田80-13

名古屋営業所

〒460-0003 名古屋市中区錦1-3-7 (SK名古屋ビル)

広島営業所

〒732-0045 広島市東区曙4-4-25

四国営業所

〒769-1612 香川県観音寺市大野原町中姫2181-2

九州営業所

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南2-9-11 (山善ビル)

大野原技術開発センター

〒769-1612 香川県観音寺市大野原町中姫2181-2

詫間事業所

〒769-1102 香川県三豊市詫間町松崎2791

萩原工場

〒769-1614 香川県観音寺市大野原町萩原850

いわき工場

〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1-31

■ 国内関係会社

東炭化工株式会社

〒769-0401 香川県三豊市財田町財田上1335-22

大和田カーボン工業株式会社

〒561-0821 大阪府豊中市日出町2-1-16

■ 海外主要関係会社

TOYO TANSO USA, INC. (アメリカ)

TOYO TANSO EUROPE S.P.A. (イタリア)

GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. (フランス)

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ)

SHANGHAI TOYO TANSO CO., LTD. (中国)

SHANGHAI TOYO TANSO INDUSTRIAL CO., LTD. (中国)

TOYO TANSO TAIWAN CO., LTD. (台湾)



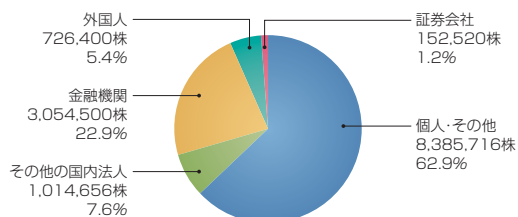
株式の状況

(平成18年5月31日現在)

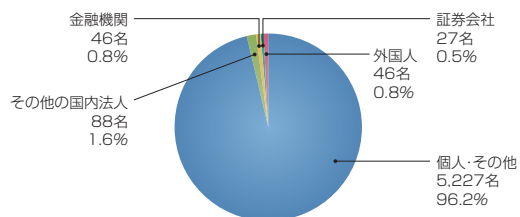
- 発行済株式の総数 13,333,792株
(注) 1. 平成18年3月28日付で公募による新株式を発行し、発行済株式の総数は2,000,000株増加いたしました。
2. 平成18年4月27日付で第三者割当による新株式を発行し、発行済株式の総数は300,000株増加いたしました。
- 単元株式数 100株
- 株主数 5,434名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
近藤 照久	1,969	14.76
近藤 純子	1,911	14.33
近藤 朋子	1,065	7.99
近藤 尚孝	834	6.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	815	6.11
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	707	5.30
財団法人近藤育英会	556	4.16
近藤 孝子	355	2.66
スタート・ストリート・バンク・アド・トラスト・カンパニー-505019	245	1.83
株式会社みずほ銀行	240	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	240	1.79
株式会社百十四銀行	224	1.67

■ 所有株式数別株主分布状況



■ 所有者数別株式分布状況



会社概要

(平成18年5月31日現在)

- 設立 昭和22年7月31日
- 本社 〒555-0011
大阪市西淀川区竹島5-7-12
- 資本金 5,000,075,648円
- 従業員数 798名(単体)
1,546名(連結)

役員

(平成18年5月31日現在)

- 取締役社長 近藤 照久
(代表取締役)
- 取締役副社長 近藤 純子
(代表取締役)
- 専務取締役 近藤 尚孝
- 常務取締役 加藤 澄雄
- 常務取締役 工藤 幸二
- 取締役 平賀 俊作
- 取締役 栗本 忠弘
- 常勤監査役 星川 協補
- 監査役 佐野 八朗
- 監査役 福井 進吾

(注) 監査役 佐野八朗氏および監査役 福井進吾氏は社外監査役であります。

■ ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、業務報告や会社情報などさまざまな情報をご案内しております。



<http://www.toyotanso.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
- 定時株主総会 毎年8月
- 基準日
定時株主総会 毎年5月31日
期末配当 毎年5月31日
中間配当 毎年11月30日
- 公告方法 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
- 電子公告掲載
ホームページアドレス <http://www.toyotanso.co.jp>
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 上場証券取引市場 東京証券取引所市場第一部
- 証券コード 5310



<http://www.toyotanso.co.jp>